

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 10 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率より計上しています。ほか、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

土地建物に関するリースも含め、リース取引に関する会計基準に準じて処理しています。なお、未経過リース料総額は、738,433千円であります。

②資産除去債務

原則法あるいは簡便法（敷金に関する特例処理）にて、原状回復義務を有するすべての事業所に対して計上しています。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 会計方針の変更

- ① 有形固定資産について定額法より、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法。）に変更した。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 50,299,673円

建物附属設備減価償却累計額 99,972,351円

構築物減価償却累計額 9,094,802円

車両運搬具減価償却累計額 4,280,999円

什器備品減価償却累計額 36,370,218円

2. 関係会社に対する金銭債権

14,093,873円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,980株